

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等  
施設整備費（私立大学・大学院等教育研究装置施設整  
備費））交付要綱

昭和 5 8 年 7 月 1 日  
文 部 大 臣 裁 定  
(改正昭和 6 2 年 5 月 2 1 日)  
(改正平成 7 年 3 月 2 2 日)  
(改正平成 8 年 5 月 1 0 日)  
(改正平成 9 年 4 月 1 日)  
(改正平成 1 0 年 6 月 1 7 日)  
(改正平成 1 0 年 1 2 月 1 1 日)  
(改正平成 1 1 年 1 2 月 9 日)  
(改正平成 1 3 年 1 月 6 日)  
(改正平成 1 3 年 4 月 1 日)  
(改正平成 1 4 年 4 月 1 日)  
(改正平成 1 5 年 4 月 1 日)  
(改正平成 1 7 年 4 月 1 日)  
(改正平成 1 8 年 3 月 9 日)  
(改正平成 2 0 年 8 月 1 5 日)  
(改正平成 2 1 年 4 月 1 5 日)  
(改正平成 2 1 年 6 月 2 日)  
(改正平成 2 3 年 1 1 月 2 1 日)  
(改正平成 2 5 年 2 月 2 7 日)  
(改正平成 2 5 年 8 月 5 日)  
(改正平成 2 6 年 3 月 3 1 日)  
(改正平成 2 6 年 4 月 1 日)  
(改正平成 2 7 年 4 月 1 日)  
(改正平成 2 8 年 3 月 2 2 日)  
(改正平成 2 8 年 4 月 1 日)  
(改正平成 2 9 年 3 月 2 3 日)  
(改正平成 3 0 年 1 月 4 日)  
(改正平成 3 0 年 3 月 1 4 日)  
(改正平成 3 1 年 3 月 2 9 日)  
(改正令和 2 年 3 月 2 6 日)

目次

- 第 1 章 総則（第 1 条－第 4 条）
- 第 2 章 私立大学等（第 5 条－第 1 5 条）
- 第 3 章 専修学校（第 1 6 条－第 2 5 条）
- 第 4 章 補助金の返還（第 2 6 条）
- 第 5 章 雑則（第 2 7 条－第 2 9 条）

第 1 章 総則

(通則)

第1条 私立学校施設整備費補助金(私立学校教育研究装置等施設整備費(私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費)) (以下「補助金」という。)の交付については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。)及び同法施行令(昭和30年政令第255号。以下「施行令」という。)に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(交付の目的)

第2条 この補助金は、私立の大学(短期大学を除く。以下同じ。）・短期大学の私立大学研究ブランディング事業に係る研究施設及び研究装置の整備、私立の大学・短期大学・高等専門学校(以下「私立大学等」という。)の施設の整備及び施設等災害復旧事業並びに私立大学等及び専修学校(専門課程及び高等課程に限り、一般課程を除く。以下同じ。)の装置の整備、ICT活用推進事業、防災機能等強化緊急特別推進事業及びエコキャンパス推進事業に要する経費の一部を補助することにより、私立大学等及び専修学校の教育研究の充実と質的向上を図ることを目的とする。

(交付の対象及び補助率)

第3条 文部科学大臣は、学校法人又は準学校法人(以下「学校法人等」という。)に対し、当該学校法人の設置する私立大学等並びに学校法人等の設置する専修学校が次に掲げる私立大学研究ブランディング事業、施設又は装置の整備、ICT活用推進事業、防災機能等強化緊急特別推進事業、エコキャンパス推進事業若しくは施設等災害復旧事業を行う場合に、これに必要な経費について、予算の範囲内で補助金を交付する。

一 私立大学研究ブランディング事業

「私立大学研究ブランディング事業」において支援の対象となった私立の大学・短期大学が、研究を実施するために必要な施設の新築、増築、改築又は改修工事に要する本工事費及び附帯工事費であって、工事費が1,000万円以上のもの若しくは機械、器具その他の設備であって、1個又は1組の価額が1,000万円以上であり、かつ、当該設備を設置する建物その他の施設に関し新增改築工事、改修工事又は電気工事、ガス工事、給排水工事その他の附帯工事(以下「施設工事」という。)を必要とするもの(当該施設工事が前年度以前に完了している場合を含む。)

二 教育研究施設

「私立大学等改革総合支援事業」において支援の対象となった私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実に図るために必要な施設の新築、増築、改築又は改修工事に要する本工事費及び附帯工事費であって、工事費が1,000万円以上のもの

三 研究装置(ICT活用推進事業に係るものを除く。)

私立の大学の教授、准教授その他研究に従事する職員が職務として行う学術の基礎的研究又は大学院の学生の研究指導に必要な機械、器具その他の設備であって、1個又は1組の価額が4,000万円以上であり、かつ、当該設備を設置する建物その他の施設に関し施設工事を必要とするもの(当該施設工事が前年度以前に完了している場合を含む。)

#### 四 教育装置（ＩＣＴ活用推進事業に係るものを除く。）

私立大学等及び専修学校が行う教育に必要な機械、器具その他の設備であって、１個又は１組の価額が大学にあっては４，０００万円以上、短期大学及び高等専門学校にあっては３，０００万円以上、専修学校専門課程にあっては２，０００万円以上、専修学校高等課程にあっては４００万円以上であり、かつ、当該設備を設置する建物その他の施設に関し施設工事を必要とするもの（当該施設工事が前年度以前に完了している場合を含む。）

#### 五 ＩＣＴ活用推進事業

私立大学等が行う教育研究に必要な情報通信ネットワークの構築に要する光ケーブル等敷設工事（ホストコンピュータ接続装置等の通信装置、無線ＬＡＮに係る通信基地装置等を含む。以下同じ。）、ＩＣＴ装置、施設の改造工事及び既設のＩＣＴ施設における冷房化工事であって、事業費が１，０００万円以上のもの

専修学校が行う教育に必要な情報通信ネットワークの構築に要する光ケーブル等敷設工事であって、事業費が５００万円以上のもの

#### 六 防災機能等強化緊急特別推進事業

##### イ 学校施設耐震改修工事

私立大学等及び専修学校専門課程が行う危険建物の防災機能強化のための耐震補強工事及び非構造部材の耐震対策工事であって、事業費が１，０００万円以上（非構造部材の耐震対策工事のみの場合にあっては３００万円以上）のもの

専修学校高等課程が行う危険建物の防災機能強化のための耐震補強工事及び非構造部材の耐震対策工事であって、事業費が４００万円以上のもの（非構造部材の耐震対策工事のみの場合にあっては下限はないものとする。）のもの

##### ロ 学校施設耐震改築工事

私立大学等が行う危険建物の防災機能強化のための耐震改築工事であって、事業費の下限はないものとする

##### ハ バリアフリー化工事

私立大学等及び専修学校が行う施設のバリアフリー化のための改造工事であって、事業費が３００万円以上のもの

##### ニ アスベスト対策工事

私立大学等及び専修学校が行うアスベスト対策のための施設工事であって、事業費の下限はないものとする

##### ホ 学校施設防災機能強化事業

私立大学等及び専修学校が行う防災機能強化のための屋外防災施設等の整備であって、事業費が３００万円以上（専修学校高等課程にあっては下限はないものとする。）（避難所指定を受けている専修学校が行う自家発電設備の単体整備にあっては、事業費が２００万円以上、５００万円以下）のもの

#### 七 エコキャンパス推進事業

低炭素社会の実現に向けて、私立大学等及び専修学校が行う環境に配慮した学校施設の整備のために必要な機器の購入及び改造工事に要する経費であって、事業費が１，０００万円以上のもの

#### 八 施設等災害復旧事業

災害（激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和３７年法律第１５０号。以下「激甚災害法」という。）第２条第１項に規定する激

甚災害として局地激甚災害指定基準（昭和43年中央防災会議決定）により政令で指定されるもののうち激甚災害法第3条第1項第3号の措置が適用される区域に係る災害をいう。）により甚大な被害を受けた私立大学等の施設、装置及び設備の復旧のための整備であって、事業費が大学（短期大学を除く）にあつては300万円以上、短期大学及び高等専門学校にあつては240万円以上であること。

2 補助率は、次のとおりとする。

- 一 私立大学研究ブランディング事業  
事業に係る施設又は装置の整備に要する経費の2分の1以内
- 二 教育研究施設  
施設の整備に要する経費の2分の1以内
- 三 研究装置  
装置の整備に要する経費の2分の1以内
- 四 教育装置  
装置の整備に要する経費の2分の1以内（専修学校高等課程にあつては、3分の1以内）
- 五 ICT活用推進事業  
事業に要する経費の2分の1以内（専修学校高等課程にあつては、3分の1以内）
- 六 防災機能等強化緊急特別推進事業  
事業に要する経費の2分の1以内（専修学校高等課程にあつては、3分の1以内（地震による倒壊の危険性が高いものについては2分の1以内））（アスベスト対策工事について、専修学校専門課程にあつては3分の1以内、専修学校高等課程にあつては9分の2以内）
- 七 エコキャンパス推進事業  
事業に要する経費の2分の1以内（専修学校高等課程にあつては、3分の1以内）
- 八 施設等災害復旧事業  
災害復旧に要する経費の5分の2以内

（選定基準）

第4条 第3条第1項に掲げる各事業の選定に当たっては、次の事項を考慮し決定するものとする。

- 一 私立大学研究ブランディング事業
  - イ 施設・装置の整備計画の内容及び研究上の利用計画
  - ロ 施設・装置を整備することによる研究上の効果
  - ハ 当該施設・装置を利用する研究組織の種類、規模、研究者数、活動状況及び研究実績
- 二 施設・装置の適正な維持・管理及び有効な利用に関する私立の大学・短期大学の管理運営の状況
- 二 教育研究施設
  - イ 施設の整備計画の内容及び教育研究上の利用計画
  - ロ 施設を整備することによる教育研究上の効果
  - ハ 当該施設を利用する教育研究組織の種類、規模、利用者数、活動状況
  - ニ 施設の適正な維持・管理及び有効な利用に関する私立大学等の管理運営の状

況

### 三 研究装置

- イ 装置の購入計画の内容及び研究上の利用計画
- ロ 装置を利用することによる研究上の効果
- ハ 学部学科、大学院研究科等の種類、規模、研究者数、学生数及び研究実績
- ニ 装置の適正な維持・管理及び有効な利用に関する私立の大学の管理運営の状況
- ホ 施設工事の計画

### 四 教育装置

- イ 装置の購入計画の内容及び教育上の利用計画
- ロ 装置を利用することによる教育上の効果
- ハ 学部学科等の種類、規模及び学生又は生徒数
- ニ 装置の適正な維持・管理及び有効な利用に関する私立大学等及び専修学校の管理運営の状況
- ホ 施設工事の計画

### 五 ICT活用推進事業

- イ 光ケーブル等の敷設工事、装置の購入計画、施設改造計画の内容及び教育研究上の利用計画
- ロ 装置を利用することによる教育研究上の効果
- ハ 学部学科、大学院研究科等の種類、規模、研究者数、学生又は生徒数及び研究実績
- ニ 装置等の適正な維持・管理及び有効な利用に関する私立大学等及び専修学校の管理運営の状況
- ホ 施設工事の計画

### 六 防災機能等強化緊急特別推進事業

- イ 事業の整備計画の内容及び教育研究上の利用計画
- ロ 事業を整備することによる教育研究上の効果
- ハ 学部学科等の種類、規模、研究者数、学生数及び活動状況
- ニ 事業の適正な維持・管理及び有効な利用に関する私立大学等及び専修学校の管理運営の状況
- ホ 施設工事の計画

### 七 エコキャンパス推進事業

- イ 事業の整備計画の内容及び利用計画
- ロ 事業を整備することによる低炭素社会実現に向けた効果
- ハ 施設・装置等の適正な維持・管理及び有効な利用に関する私立大学等及び専修学校の管理運営の状況
- ニ 施設工事の計画

### 八 施設等災害復旧事業

- イ 災害復旧の整備内容

## 2 次の各号に該当する学校法人は、原則として、交付対象としない。

- 一 文部科学省の「私立大学等経常費補助金」において、前年度に不交付又は減額の措置を受けたもの並びに当該年度にこれらの措置を受けたもの及び受ける可能性のあるもの
- 二 前号に掲げる補助金の交付申請を行っていない学校法人であって、当該補助金

の基準等に照らして不交付又は減額等の措置を受けるものに相当する事実があると認められるもの

三 法令の規定に基づく所轄庁の処分又は寄附行為に違反しているもの

四 借入金の償還が適正に行われていない等財政状況が健全でなく、補助事業の適正な執行を期し難いと思われるもの

五 補助を受ける私立大学等の教育研究条件又は学校法人等の管理・運営が適正を欠くもの

3 前項の規定は、第3条第1項第六号及び第八号に掲げる補助事業には適用しない。

4 私立大学等において未完成学部等（認可あるいは届出により設置された大学等又は学部・学科のうち、既設学部・学科の定員の減を伴うもの（短期大学及び高等専門学校等の学科の定員の減を伴い設置された大学の学部・学科を含む。）を除く。）に係る経費又は大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）第50条、大学院設置基準（昭和49年文部省令第28号）第35条、短期大学設置基準（昭和50年文部省令第21号）第43条若しくは専門職大学院設置基準（平成15年文部科学省令第16号）第35条の規定に基づき、外国に設けられた組織に係る経費に計上すべきものは交付対象としない。

## 第2章 私立大学等

（意見の聴取）

第5条 私立大学等における前条（第1項第六号及び第八号を除く。）の選定については、学識経験者及び私立大学等の学長若しくは教員又は学校法人の理事のうちから高等教育局長の依頼した者の意見を聴くものとする。

（申請手続）

第6条 学校法人が補助金の交付を受けようとするときは、別紙様式第1による交付申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。

2 補助金の交付の申請をしようとする者は、前項に規定する補助金の交付の申請をするに当たって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助対象経費に占める補助金の割合を乗じて得た金額をいう。以下「消費税等仕入控除税額」という。）に相当する額を減額して申請しなければならない。ただし、補助金の交付の申請時において当該消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

（交付決定の通知）

第7条 文部科学大臣は、前条による交付申請書の提出があったときは、審査の上、補助金を交付すべきものと認めたものについて交付決定を行い、私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費））交付決定通知書（以下「交付決定通知書」という。）を当該学校法人に送付するものとする。

2 文部科学大臣は、前項の交付の決定を行うに当たっては、前条第2項の規定により補助金に係る消費税等仕入控除税額に相当する額を減額して補助金の交付の申

請がなされたものについては、当該消費税等仕入控除税額に相当する額を減額して交付の決定を行うものとする。

- 3 交付決定を行うまでに通常要すべき標準的な期間は、補助金交付申請書が文部科学省に到達してから30日とする。

（申請の取下げ）

第8条 補助金の交付決定を受けた学校法人は、当該交付決定の内容又はこれに付された条件に不服があることにより、補助金交付の申請を取り下げようとするときは、交付決定通知書に示された期日までに、その旨を記載した書面を文部科学大臣に提出しなければならない。

（補助事業の遂行）

第9条 補助金の交付決定を受けて第3条第1項に掲げる研究施設、教育研究施設及び装置の整備に係る事業（以下「補助事業」という。）を行う学校法人（以下この章において「補助事業者」という。）が、補助事業を遂行するため契約を締結し、支払を行う場合は、国の契約及び支払に関する規定の趣旨に従い、公正かつ最少の費用で最大の効果をあげ得るように経費の効率的使用に努めなければならない。

（事業計画変更の承認）

第10条 補助事業者は、補助事業の内容を変更しようとする場合は、別紙様式第2による内容変更承認申請書をあらかじめ文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、補助事業者に交付される国の補助金額に変更をきたすことなく、次の各号に掲げる軽微な変更をする場合は、この限りではない。

- 一 同一品目で規格の変更
- 二 部品又は附属品の変更

2 文部科学大臣は、前項の承認をする場合において、必要に応じ交付決定の内容を変更し、又は条件を付することがある。

（補助事業の中止又は廃止）

第11条 補助事業者は、補助事業を中止又は廃止しようとするときは、その旨を記載した書面を文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

（補助事業の遅延の届出）

第12条 補助事業者は、補助事業が当該会計年度内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかにその旨を記載した書面を文部科学大臣に提出し、その指示を受けなければならない。

（状況報告）

第13条 補助事業者は、補助事業の遂行及び支出の状況について、文部科学大臣の要求があった時は、速やかに別紙様式第3による状況報告書を文部科学大臣に提出しなければならない。

（実績報告）

第14条 補助事業者は、補助事業を完了したとき（補助事業の廃止の承認を受けたときを含む。）は、その日から起算して30日以内又は翌年度の4月10日のいずれ

れか早い日までに、別紙様式第4による実績報告書を文部科学大臣に提出しなければならない。

- 2 補助事業者は、補助金の交付の決定に係る国の会計年度が終了した場合（補助事業が完了せずに国の会計年度が終了した場合）には、補助金の交付の決定をした会計年度の翌会計年度の4月10日までに、別紙様式第5による国の会計年度終了に伴う実績報告書を文部科学大臣に提出しなければならない。
- 3 補助事業者は、第1項に規定する実績報告書を提出するに当たり、補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税等仕入控除税額に相当する額を減額して実績報告書を文部科学大臣に提出しなければならない。

#### （補助金の額の確定）

- 第15条 文部科学大臣は、前条の報告を受けた場合には、報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付決定の内容（第10条に基づく承認をした場合は、その承認された内容）及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知する。
- 2 文部科学大臣は、補助金の交付の申請時において補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかなものであって、補助金の額の確定時において当該消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、前項の額の確定において当該消費税等仕入控除税額に相当する額を減額するものとする。
- 3 文部科学大臣は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずる。
- 4 前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から20日とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95%の割合で計算した延滞金を徴するものとする。

#### （消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還）

- 第15条の2 補助事業者は、補助金の交付の申請時において補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかなものであって、補助事業完了後に消費税及び地方消費税の申告により当該消費税等仕入控除税額が確定した場合には、速やかに消費税等仕入控除税額確定報告書（別紙様式第6）を文部科学大臣に提出しなければならない。
- 2 文部科学大臣は、前項の報告書の提出があった場合には、当該消費税等仕入控除税額に相当する額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。
- 3 前条第4項の規定は、前項の規定により返還を命ずる場合について準用する。

#### （補助金の支払）

- 第15条の3 補助金の支払は、原則として第15条第1項の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に行うものとする。ただし、必要があると認められる場合は、会計法（昭和22年法律第35号）第22条及び予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第58条第4号に基づく財務大臣との協議が調った際には、補助金の全部又は一部について概算払することができる。
- 2 補助事業者は、前項により補助金の支払を受けようとするときは補助金支払請求書（別紙様式7）を官署支出官文部科学省大臣官房会計課長に提出しなければならない。

ない。

### 第3章 専修学校

#### (申請手続)

- 第16条 学校法人等が補助金の交付を受けようとするときは、別紙様式第8による交付申請書を都道府県知事を経由して文部科学大臣に提出しなければならない。
- 2 補助金の交付の申請をしようとする者は、前項に規定する補助金の交付の申請をするに当たって、当該補助金に係る消費税等仕入控除税額に相当する額を減額して申請しなければならない。ただし、補助金の交付の申請時において当該消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。
- 3 都道府県知事が学校法人等から交付申請書の提出を受けた時は、別紙様式第9による交付申請額一覧を添えて当該交付申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。

#### (交付決定の通知)

- 第17条 文部科学大臣は、前条による交付申請書の提出があったときは、審査の上、補助金を交付すべきものと認めたものについて交付決定を行い、都道府県知事に交付決定額一覧を送付するものとする。
- 2 文部科学大臣は、前項の交付の決定を行うに当たっては、前条第2項の規定により補助金に係る消費税等仕入控除税額に相当する額を減額して補助金の交付の申請がなされたものについては、当該消費税等仕入控除税額に相当する額を減額して交付の決定を行うものとする。
- 3 都道府県知事は、文部科学大臣から交付決定額一覧の送付を受けた時は、速やかに学校法人等に対し、別紙様式第10による交付決定通知書を送付しなければならない。
- 4 交付決定を行うまでに通常要すべき標準的な期間は、補助金交付申請書が文部科学省に到達してから30日とする。

#### (申請の取下げ)

- 第18条 補助金の交付決定を受けた学校法人等は、当該交付決定の内容又はこれに付された条件に不服があることにより、補助金交付の申請を取り下げようとするときは、交付決定通知書に示された期日までに、その旨を記載した書面を都道府県知事に提出しなければならない。
- 2 都道府県知事は、学校法人等から前項の規定による書面を受理したときは、速やかに文部科学大臣に提出しなければならない。

#### (補助事業の遂行)

- 第19条 補助事業を行う学校法人等（以下この章において「補助事業者」という。）が、補助事業を遂行するため契約を締結し、支払を行う場合は、国の契約及び支払に関する規定の趣旨に従い、公正かつ最少の費用で最大の効果をあげ得るように経費の効率的使用に努めなければならない。

#### (事業計画変更の承認)

- 第20条 補助事業者は、補助事業の内容を変更しようとする場合は、別紙様式第11による内容変更承認申請書をあらかじめ都道府県知事を経由して文部科学大臣

に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、補助事業者に交付される国の補助金額に変更をきたすことなく、次の各号に掲げる軽微な変更をする場合は、この限りではない。

- 一 同一品目で規格の変更
- 二 部品又は附属品の変更
- 三 製造業者又は納入業者の変更

2 文部科学大臣は、前項の承認をする場合において、必要に応じ交付決定の内容を変更し、又は条件を付することがある。

（補助事業の中止又は廃止）

第21条 補助事業者は、補助事業を中止又は廃止しようとするときは、その旨を記載した書面を都道府県知事を経由して文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

（補助事業の遅延の届出）

第22条 補助事業者は、補助事業が当該会計年度内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかにその旨を記載した書面を都道府県知事を経由して文部科学大臣に提出し、その指示を受けなければならない。

（状況報告）

第23条 補助事業者は、補助事業の遂行及び支出の状況について、都道府県知事の要求があった時は、速やかに別紙様式第12による状況報告書を都道府県知事に提出しなければならない。

（実績報告）

第24条 補助事業者は、補助事業を完了したとき（補助事業の廃止の承認を受けたときを含む。）は、その日から起算して30日以内又は翌年度の4月10日のいずれか早い日までに、別紙様式第13による実績報告書を都道府県知事に提出しなければならない。

2 補助事業者は、補助金の交付の決定に係る国の会計年度が終了した場合（補助事業が完了せずに国の会計年度が終了した場合）には、補助金の交付の決定をした会計年度の翌会計年度の4月10日までに、別紙様式第14による国の会計年度終了に伴う実績報告書を都道府県知事に提出しなければならない。

3 補助事業者は、第1項に規定する実績報告書を提出するに当たり、補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税等仕入控除税額に相当する額を減額して実績報告書を都道府県知事に提出しなければならない。

（補助金の額の確定）

第25条 都道府県知事は、前条の報告を受けた場合には、報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付決定の内容（第20条に基づく承認をした場合は、その承認された内容）及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知する。

2 都道府県知事は、補助金の交付の申請時において補助金に係る消費税等仕入控除

税額が明らかでないものであって、補助金の額の確定時において当該消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、前項の額の確定において当該消費税等仕入控除税額に相当する額を減額するものとする。

- 3 都道府県知事は、第1項の額の確定を行った場合は、別紙様式第15による確定報告書を文部科学大臣に送付するものとする。
- 4 都道府県知事は、実績報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付決定の内容及びこれに付された条件に適合しないと認められる場合で、その是正措置が可能であると認められるときは、当該補助事業者には補助事業の是正措置を命ずるものとする。
- 5 補助事業者は、前項の規定により、補助事業の是正措置を講じた場合には、その内容を都道府県知事に報告するものとする。
- 6 都道府県知事は、第1項の額の確定を行った場合において既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。
- 7 前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から20日とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95%の割合で計算した延滞金を徴するものとする。

（消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還）

- 第25条の2 補助事業者は、補助金の交付の申請時において補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかでないものであって、補助事業完了後に消費税及び地方消費税の申告により当該消費税等仕入控除税額が確定した場合には、速やかに消費税等仕入控除税額確定報告書（別紙様式第16）を都道府県知事に提出しなければならない。
- 2 都道府県知事は、前項の報告書の提出があった場合には、当該消費税等仕入控除税額に相当する額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。
  - 3 前条第7項の規定は、前項の規定により返還を命ずる場合について準用する。

（補助金の支払）

- 第25条の3 補助金の支払は、原則として第25条第1項の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に行うものとする。ただし、必要があると認められる場合は、会計法（昭和22年法律第35号）第22条及び予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第58条第4号に基づく財務大臣との協議が調った際には、補助金の全部又は一部について概算払することができる。
- 2 補助事業者は、前項により補助金の支払を受けようとするときは補助金支払請求書（別紙様式17）を都道府県会計管理者に提出しなければならない。

## 第4章 補助金の返還

（交付決定の取消し等）

- 第26条 文部科学大臣は、第11条又は第21条に規定する補助事業の中止又は廃止の承認をした場合及び次に掲げる場合には、第7条又は第17条の交付決定の全部又は一部を取消し又は変更することができる。
- 一 補助事業を行う学校法人等（以下「補助事業者」という。）が、適正化法、施行令その他の法令若しくはこの要綱又はこれらに基づく文部科学大臣の処分若しくは指示に違反した場合

- 二 補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合
  - 三 補助事業者が、補助事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をした場合
  - 四 交付決定後に生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合
- 2 文部科学大臣は、前項の取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずる。

## 第5章 雑則

### （財産の管理）

- 第27条 補助事業者は、補助事業により取得し又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、補助事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理し、補助金交付の目的に従ってその効率的運用を図らなければならない。
- 2 取得財産等を処分することにより、収入があり又はあると見込まれるときは、文部科学大臣はその収入の全部又は一部を国に納付させることがある。

### （財産処分の制限）

- 第28条 取得財産等のうち施行令第13条第4号及び第5号に規定する財産は、1個又は1組の取得価額が50万円以上のものとする。
- 2 適正化法第22条に定める財産の処分を制限する期間は、補助金の交付の目的及び減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）を勘案して、文部科学大臣が別に定める期間とする。
- 3 補助事業者は、前項の規定により定められた期間内において、処分を制限された取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめ文部科学大臣の承認を受けなければならない。ただし、専修学校に係るものについては、都道府県知事を経由しなければならない。
- 4 前条第2項の規定は、前項の承認をする場合において準用する。

### （補助金の経理）

- 第29条 補助事業者は、補助事業についての収支簿を備え、他の経理と区分して補助事業の収入額及び支出額を記載し、補助金の使途を明らかにしておかなければならない。
- 2 補助事業者は、前項の支出額について、その支出内容を証する書類を整備して前項の収支簿とともに補助事業の完了する日の属する年度の終了後5年間保存しなければならない。

### 附則（平成23年11月21日）

- 第1条 「大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備事業審査委員会」により、申請区分「いのち」に選定された私立大学に係るプロジェクトを推進するための施設は、第3条第1項第1号に定める施設と見なし、この要綱を適用するものとする。

- 第2条 前条は平成23年度の予算にかかる補助金の交付について適用する。

附則（平成２５年２月２７日）

第１条 この要綱の規定は、次項に定めるものを除き、平成２４年度補正予算（第１号）以降の予算に係る補助金の交付について適用し、平成２４年度当初予算以前の予算に係る補助金の交付については、なお、従前の例による。

２ 要綱第３条第１項第６号の規定は、平成２５年２月１日以降に交付を決定する平成２４年度当初予算に係る補助金から適用し、同日以前に交付を決定したものについては、なお、従前の例による。

第２条 要綱第３条第１項第３号から第７号まで、次のとおり読み替えるものとする。

三 研究装置（ＩＣＴ活用推進事業に係るものを除く。）

私立の大学の教授、准教授その他研究に従事する職員が職務として行う学術の基礎的研究又は大学院の学生の研究指導に必要な機械、器具その他の設備であって、１個又は１組の価額が１，０００万円以上であり、かつ、当該設備を設置する建物その他の施設に関し新增改築工事、改修工事又は電気工事、ガス工事、給排水工事その他の附帯工事（以下「施設工事」という。）を必要とするもの（当該施設工事が前年度以前に完了している場合を含む。）

四 教育装置（ＩＣＴ活用推進事業に係るものを除く。）

私立大学等及び専修学校が行う教育に必要な機械、器具その他の設備であって、１個又は１組の価額が大学にあっては１，０００万円以上、短期大学及び高等専門学校にあっては５００万円以上、専修学校にあっては４００万円以上であり、かつ、当該設備を設置する建物その他の施設に関し施設工事を必要とするもの（当該施設工事が前年度以前に完了している場合を含む。）

五 ＩＣＴ活用推進事業

私立大学等が行う教育研究に必要な情報通信ネットワークの構築に要する光ケーブル等敷設工事（ホストコンピュータ接続装置等の通信装置、無線ＬＡＮに係る通信基地装置等を含む。以下同じ。）、ＩＣＴ装置、施設の改造工事及び既設のＩＣＴ施設における冷房化工事であって、事業費が、大学にあっては１，０００万円以上、短期大学及び高等専門学校にあっては２５０万円以上（但し、地上デジタル放送視聴のために必要な設置工事を伴うアンテナ設備等の整備をする場合は、この限りでない。）のもの

専修学校が行う教育に必要な情報通信ネットワークの構築に要する光ケーブル等敷設工事であって、事業費が２５０万円以上（但し、地上デジタル放送視聴のために必要な設置工事を伴うアンテナ設備等の整備をする場合は、この限りでない。）のもの

六 防災機能等強化緊急特別推進事業

イ 学校施設耐震改修工事

私立大学等及び専修学校が行う危険建物の防災機能強化のための耐震補強工事及び非構造部材の耐震対策工事であって、事業費が、大学にあっては１，０００万円以上、短期大学、高等専門学校及び専修学校にあっては４００万円以上（非構造部材の耐震対策工事のみの場合であって、大学にあっては３００万円以上、短期大学、高等専門学校及び専修学校にあっては下限はないものとする。）のもの

ロ 学校施設耐震改築工事

私立大学等が行う危険建物の防災機能強化のための耐震改築工事であって、事業費の下限はないものとする

#### ハ バリアフリー化工事

私立大学等及び専修学校が行う施設のバリアフリー化のための改造工事であって、事業費が、大学にあつては３００万円以上、短期大学、高等専門学校及び専修学校にあつては１５０万円以上のもの

#### ニ アスベスト対策工事

私立大学等が行うアスベスト対策のための施設工事であって、事業費の下限はないものとする

#### ホ 学校施設防災機能強化事業

私立大学等及び専修学校が行う防災機能強化のための屋外防災施設等の整備であって、事業費が３００万円以上（短期大学、高等専門学校及び専修学校にあつては下限はないものとする。）（避難所指定を受けている専修学校が行う自家発電設備の単体整備にあつては、事業費が２００万円以上、５００万円以下、災害拠点病院の指定を受けている大学病院が行う自家発電設備の単体整備にあつては、上下限はないものとする。）のもの

### 七 エコキャンパス推進事業

低炭素社会の実現に向けて、私立大学等及び専修学校が行う環境に配慮した学校施設の整備のために必要な機器の購入及び改造工事に要する経費であって、事業費が、大学にあつては１，０００万円以上のもの、短期大学、高等専門学校及び専修学校にあつては５００万円以上のもの

第３条 前条は平成２４年度補正予算（第１号）及び平成２５年度の予算に係る補助金のうち平成２５年度末までに交付を決定するものについて適用する。

附則（平成２６年３月３１日）

第１条 要綱第３条第１項第３号から第７号まで、附則（平成２５年２月２７日）第２条のとおり読み替えるものとする。

第２条 前条は、平成２６年度末までに交付を決定するものについて適用する。

附則（平成２６年４月１日）

第１条 第３条第１項第６号ロに規定する学校施設耐震改築工事に係る同条第１項の規定の適用については、平成２８年度末までに交付を決定するものに限るものとする。

附則（平成２７年４月１日）

第１条 要綱第３条第１項第３号から第７号まで、附則（平成２５年２月２７日）第２条のとおり読み替えるものとする。（ただし、第２条第１項第６号ホに規定する災害拠点病院の指定を受けている大学病院が行う自家発電設備の単体整備を除く。）

第２条 前条は、平成２７年度末までに交付を決定するものについて適用する。

附則（平成２８年３月２２日）

第1条 この要綱は、平成28年3月22日から施行し、平成27年10月7日から適用とする。

第2条 要綱第3条第1項第八号に規定する事業の実施につき必要な事項については、この要綱に定めるもののほか、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和37年法律第150号）、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令（昭和37年政令第403号）、文部科学省所管私立学校施設災害復旧費調査要領、文部科学省所管私立学校施設災害復旧費調査に関する申合せ事項、私立学校建物其他災害復旧費補助金（応急仮設校舎等整備事業）交付要綱及び私立学校建物其他災害復旧費補助金取扱要領の規定を準用する。ただし、文部科学省所管私立学校施設災害復旧費調査要領第8調査事務取扱1（1）及び（2）並びに4については準用しないものとする。

第3条 要綱第3条第1項第八号に規定する事業に係る同条第1項の規定の適用については、平成27年度末までに交付を決定するものに限るものとする。

附則（平成28年4月1日）

第1条 この要綱の規定は、平成28年4月1日以降に交付を決定する平成28年度予算にかかる補助金から適用し、平成27年度末までに交付を決定したものについては、なお、従前の例による。

第2条 要綱第3条第1項第3号から第7号まで、附則（平成25年2月27日）第2条のとおりに読み替えるものとする。（ただし、第2条第1項第6号ホに規定する災害拠点病院の指定を受けている大学病院が行う自家発電設備の単体整備を除く。）

第3条 前条は、平成28年度末までに交付を決定するものについて適用する。

附則（平成29年3月23日）

第1条 この要綱の規定は、平成29年4月1日以降に交付を決定するものから適用し、平成28年度末までに交付を決定したものについては、なお、従前の例による。

第2条 要綱第3条第1項第6号を、次のとおり読み替えるものとする。

六 防災機能等強化緊急特別推進事業

イ 学校施設耐震改修工事

私立大学等及び専修学校が行う危険建物の防災機能強化のための耐震補強工事及び非構造部材の耐震対策工事であって、事業費が、大学にあっては1,000万円以上、短期大学、高等専門学校及び専修学校にあっては400万円以上（非構造部材の耐震対策工事のみの場合であって、大学にあっては300万円以上、短期大学、高等専門学校及び専修学校にあっては下限はないものとする。）のもの

ロ 学校施設耐震改築工事

私立大学等が行う危険建物の防災機能強化のための耐震改築工事であって、事業費の下限はないものとする

#### ハ バリアフリー化工事

私立大学等及び専修学校が行う施設のバリアフリー化のための改造工事であって、事業費が、大学にあっては３００万円以上、短期大学、高等専門学校及び専修学校にあっては１５０万円以上のもの

#### ニ アスベスト対策工事

私立大学等が行うアスベスト対策のための施設工事であって、事業費の下限はないものとする

#### ホ 学校施設防災機能強化事業

私立大学等及び専修学校が行う防災機能強化のための屋外防災施設等の整備であって、事業費が３００万円以上（短期大学、高等専門学校及び専修学校にあっては下限はないものとする。）（避難所指定を受けている専修学校が行う自家発電設備の単体整備にあっては、事業費が２００万円以上、５００万円以下）のもの

第３条 前条は、平成２９年度末までに交付を決定するものについて適用する。

第４条 要綱第３条第１項第６号ロに規定する学校施設耐震改築工事に係る同条第１項の規定の適用については、平成３０年度末までに交付を決定するものに限るものとする。

附則（平成３０年１月４日）

第１条 この要綱は、平成３０年１月４日から施行し、平成２９年８月１０日から適用とする。

第２条 要綱第３条第１項第八号に規定する事業の実施につき必要な事項については、この要綱に定めるもののほか、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和３７年法律第１５０号）、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令（昭和３７年政令第４０３号）、文部科学省所管私立学校施設災害復旧費調査要領、文部科学省所管私立学校施設災害復旧費調査に関する申合せ事項、私立学校建物其他災害復旧費補助金（応急仮設校舎等整備事業）交付要綱及び私立学校建物其他災害復旧費補助金取扱要領の規定を準用する。ただし、文部科学省所管私立学校施設災害復旧費調査要領第８調査事務取扱１（１）及び４については準用しないものとし、同調査要領第８調査事務取扱１（２）にある「やむを得ない理由により実地調査が困難である箇所については、都道府県庁等において机上にて調査を行うことができる。」は「やむを得ない理由により実地調査が困難である箇所又は被害が軽微である箇所については、写真、設計書等の被災の事実、被災の程度等を確認できる書面の提出をもって代えることができる」と読み替える。

附則（平成３０年３月１４日）

第１条 この要綱の規定は、平成３０年４月１日以降に交付を決定するものから適用し、平成２９年度末までに交付を決定したものについては、なお、従前の例による。

第２条 要綱第３条第１項第６号を、次のとおり読み替えるものとする。

#### 六 防災機能等強化緊急特別推進事業

イ 学校施設耐震改修工事

私立大学等及び専修学校が行う危険建物の防災機能強化のための耐震補強工事及び非構造部材の耐震対策工事であって、事業費が、大学にあつては1,000万円以上、短期大学、高等専門学校及び専修学校にあつては400万円以上（非構造部材の耐震対策工事のみの場合であつて、大学にあつては300万円以上、短期大学、高等専門学校及び専修学校にあつては下限はないものとする。）のもの

ロ 学校施設耐震改築工事

私立大学等が行う危険建物の防災機能強化のための耐震改築工事であつて、事業費の下限はないものとする

ハ バリアフリー化工事

私立大学等及び専修学校が行う施設のバリアフリー化のための改造工事であつて、事業費が、大学にあつては300万円以上、短期大学、高等専門学校及び専修学校にあつては150万円以上のもの

ニ アスベスト対策工事

私立大学等及び専修学校が行うアスベスト対策のための施設工事であつて、事業費の下限はないものとする

ホ 学校施設防災機能強化事業

私立大学等及び専修学校が行う防災機能強化のための屋外防災施設等の整備であつて、事業費が300万円以上（短期大学、高等専門学校及び専修学校にあつては下限はないものとする。）（避難所指定を受けている専修学校が行う自家発電設備の単体整備にあつては、事業費が200万円以上、500万円以下）のもの

第3条 前条は、平成30年度末までに交付を決定するものについて適用する。

第4条 要綱第3条第1項第6号ロに規定する学校施設耐震改築工事に係る同条第1項の規定の適用については、平成30年度末までに交付を決定するものに限るものとする。

附則（平成31年3月29日）

第1条 この要綱の規定は、平成31年4月1日以降に交付を決定するものから適用し、平成30年度末までに交付を決定したものについては、なお、従前の例による。

第2条 要綱第3条第1項第六号を、次のとおり読み替えるものとする。

六 防災機能等強化緊急特別推進事業

イ 学校施設耐震改修工事

私立大学等及び専修学校が行う危険建物の防災機能強化のための耐震補強工事及び非構造部材の耐震対策工事であつて、事業費が、大学にあつては1,000万円以上、短期大学、高等専門学校及び専修学校にあつては400万円以上（非構造部材の耐震対策工事のみの場合であつて、大学にあつては300万円以上、短期大学、高等専門学校及び専修学校にあつては下限はないものとする。）のもの

ロ 学校施設耐震改築工事

私立大学等が行う危険建物の防災機能強化のための耐震改築工事であつて、事業費の下限はないものとする

#### ハ バリアフリー化工事

私立大学等及び専修学校が行う施設のバリアフリー化のための改造工事であって、事業費が、大学にあっては300万円以上、短期大学、高等専門学校及び専修学校にあっては150万円以上のもの

#### ニ アスベスト対策工事

私立大学等及び専修学校が行うアスベスト対策のための施設工事であって、事業費の下限はないものとする

#### ホ 学校施設防災機能強化事業

私立大学等及び専修学校が行う防災機能強化のための屋外防災施設等の整備であって、事業費が300万円以上（短期大学、高等専門学校及び専修学校にあっては下限はないものとする。）（避難所指定を受けている専修学校が行う自家発電設備の単体整備にあっては、事業費が200万円以上、500万円以下）のもの

第3条 前条は、平成31年度末までに交付を決定するものについて適用する。

第4条 要綱第3条第1項第八号に規定する事業の実施につき必要な事項については、この要綱に定めるもののほか、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和37年法律第150号）、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令（昭和37年政令第403号）、文部科学省所管私立学校施設災害復旧費調査要領、文部科学省所管私立学校施設災害復旧費調査に関する申合せ事項、私立学校建物其他災害復旧費補助金（応急仮設校舎等整備事業）交付要綱及び私立学校建物其他災害復旧費補助金取扱要領の規定を準用する。ただし、文部科学省所管私立学校施設災害復旧費調査要領第8調査事務取扱1（1）及び4については準用しないものとし、同調査要領第8調査事務取扱1（2）にある「やむを得ない理由により実地調査が困難である箇所については、都道府県庁等において机上にて調査を行うことができる。」は「やむを得ない理由により実地調査が困難である箇所又は被害が軽微である箇所については、写真、設計書等の被災の事実、被災の程度等を確認できる書面の提出をもって代えることができる」と読み替える。

第5条 要綱第3条第1項第6号ロに規定する学校施設耐震改築工事に係る同条第1項の規定の適用については、平成32年度末までに交付を決定するものに限るものとする。

附則（令和2年3月26日）

第1条 この要綱の規定は、令和2年4月1日以降に交付を決定するものから適用し、令和元年度末までに交付を決定したものについては、なお、従前の例による。

第2条 要綱第3条第1項第六号イを、次のとおり読み替えるものとする。

#### イ 学校施設耐震改修工事

私立大学等及び専修学校が行う危険建物の防災機能強化のための耐震補強工事及び非構造部材の耐震対策工事であって、事業費が、大学にあっては1,000万円以上、短期大学、高等専門学校及び専修学校にあっては400万円以上（非構造部材の耐震対策工事のみの場合であって、大学にあっては300万円以上、短期大学、高等専門学校及び専修学校専門課程にあっては150万円以上、専修学校

高等課程にあつては下限額はないものとする。)のもの

第3条 要綱第3条第1項第六号ホを、次のとおり読み替えるものとする。

ホ 学校施設防災機能強化事業

私立大学等及び専修学校が行う防災機能強化のための屋外防災施設等の整備であつて、事業費が300万円以上（短期大学、高等専門学校及び専修学校専門課程にあつては150万円以上、専修学校高等課程にあつては下限はないものとする。）（避難所指定を受けている専修学校が行う自家発電設備の単体整備にあつては、事業費が200万円以上、500万円以下）のもの

第4条 前2条は、令和2年度末までに交付を決定するものについて適用する。